幼児教育の無償化の実施における現状について

	項目	現状	本市の対応
1	対象とする時期	<ul style="list-style-type: none"> ・認可外保育施設は、設置してからの届出であり、届出によって初めて都道府県等はその存在を把握し、立入調査、指導を行う。 ・設置当初は利用する児童も少なく、職員も少ないため、教育を行う環境の整備がまだできていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・設置当初から無償化の対象とすることは困難であり、ある程度の期間の運営実績から判断するため、1年以上の実績があることを条件としている。
2	対象となる児童	<ul style="list-style-type: none"> ・認可外保育施設については、幼稚園や保育所と違い利用目的がさまざまであるため、対象となる児童の範囲を定める必要がある。 ・4・5歳児の多くは幼稚園・保育所・認定こども園に入ることができており、保育所等に申し込んだものの利用保留となり、やむをえず認可外保育施設を利用する児童はほとんどいない。認可外保育施設を利用する4・5歳児の多くは、いわゆるインターナショナルスクールなど、自ら施設を選択して利用している児童であり、保育の必要性がある児童はあまり多くない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・①認可保育所等への入所を申し込んでいたが利用保留となり、やむを得ず認可外保育施設を利用しているこども(利用保留児童) ・①以外で、保育所保育指針等に準拠した「一定の教育の質」が認められた認可外保育施設を利用しているこどもに区分し、対象となる児童の範囲については、1日4時間以上かつ週5日以上教育・保育を内容とする契約で、契約期間が1か月以上で認可外保育施設を利用している児童としている。
3	対象となる施設	<ul style="list-style-type: none"> ・認可外保育施設については、事業所内保育施設やベビーホテルなど、さまざまな種類、施設がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書等が交付されている施設のみを対象としている。
4	対象となる施設の選定	<ul style="list-style-type: none"> ・認可外保育施設については、「一定の教育の質」を担保した施設を無償化の対象施設とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の選定に当たり、有識者会議を設置し、50項目の審査基準を設け、書類審査、実地調査及びプレゼンテーションにより、無償化の対象施設を選定し教育・保育の質を担保している。 ・対象となった施設であっても、1年毎の更新とし、その都度必要な書類審査や実地調査等を行う予定としている。
5	教育・保育内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育を提供するためには、教育を行うためのカリキュラムが必要であり、そのカリキュラムを実践していくことが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育課程や保育計画の内容を審査項目に入れている。 ・教育・保育の質の保証、集団保育の確保の観点から、施設を利用している4・5歳児が1年間で月平均5人以上いることを条件としている。
5	安心・安全	<ul style="list-style-type: none"> ・施設における安心・安全をどう担保しているのか、見極めることが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全について、各種マニュアル(6つ)の策定を条件にしている。 ・認可外保育施設指導監督基準を満たしたうえで、更に保育従事者の必要数の2分の1以上は保育士、子育て支援員等を配置するなど、配置基準を厳しくしている。 ・保育従事者と調理員を兼務させないこととしている。

(事務的な課題)

	項目	現状	課題
6	保育料の値上げについて	・平成28年度から無償化を実施しているが、私立幼稚園(私学助成幼稚園)において、無償化の実施後に保育料を値上げた幼稚園がいくつかある。	・認可外保育施設については、無償化の対象となった後に保育料を値上げしないように注意喚起しているが、拘束力はなく、実質的には値上げも可能となっており、認可外保育施設においても、同様の動きが起こることが懸念される。 ・保育料自体を値上げしなくても、保育料以外の料金として新たに設定する、あるいは、既存の保育料以外の徴収金等を改定することも考えられる。本市としては、認可外保育施設についても、同様のことが起きないのかを懸念している。
7	届出対象外施設の取り扱い	・企業主導型保育事業実施施設を除く、院内保育施設などの保育施設等については、認可外保育施設の届出対象外施設であるため、認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書が交付されない。本市では、このような施設に対しても、年1回の立入調査を行い、証明書に代わる通知を交付している。	・対象となる施設を証明書が交付されている施設のみとする場合は、届出対象外施設に対しても証明書に代わるものを交付するなどの新たな制度・対応が必要となる。
8	認可施設と認可外保育施設の区別	・認可外保育施設における幼児教育の無償化について、本市として認可外保育施設の利用を推奨しているものではない。本市としては、保育の必要性がある児童については、保育所・認定こども園等の認可施設を利用できるよう整備を進めているところであり、認可外保育施設の利用を促進することで待機児童の解消を図ることを目的とはしていない。	・保護者の視点に立つと、認可施設、認可外保育施設とも幼児教育の無償化の対象となるので、その区別ができず、認可外保育施設においても認可施設と同等の教育・保育が保証されているものと勘違いされるおそれがある。認可基準をクリアし安定した給付のもと運営を行っている認可施設とそうでない認可外保育施設では、全体としてみると、当然ながら認可施設に通うことが望ましく、保護者に対し、この点をしっかり周知し、認識違いをしないように促す必要がある。
9	利用施設及び利用者の所得把握	・就学前児童がどの施設を利用しているのかについて、幼稚園・保育所等の認可施設の利用については把握しているが、認可外保育施設の利用については把握していない。他市町村についても同様と考える。	・認可施設と認可外保育施設の両方を利用している場合、二重の給付にならないように利用情報等を把握する必要がある。 ・国における制度設計においては、所得制限を設けず全ての児童が対象になるものとするが、所得に応じた補助とする場合は、市町村は、どの児童がどの認可外保育施設を利用しているのかを把握した上で、保護者の所得についても把握し、個別に補助額を算定することになり、市町村の事務がかなり煩雑になり、かつ、かなりの事務量となる。